

紛争処理事案の一覧

第1章 あっせん・仲裁

第1節 あっせん

1 接続の諾否に関する紛争

事件	申請者 相手方		申請内容	結果
	平成14年(争)第5号 H14.2.13 申請 H14.3.6 終了	彩ネット(株)		
平成16年(争)第3号~4号 H16.8.31 申請 H16.11.1 終了	ソフトバンクBB(株)	NTT 東日本 NTT 西日本	ソフトバンクBB(株)による東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)の中継光ファイバとの接続	合意により解決 ※あっせん案受諾
平成21年(争)第1号 H21.9.15 申請 H22.1.21 終了	関西ブロードバンド(株)	NTT西日本	関西ブロードバンド(株)による西日本電信電話(株)の中継光ファイバとの接続	合意により解決 ※あっせん案受諾
平成21年(争)第3号 H21.12.28 申請 H22.1.15 終了	生活文化センター(株)	(株)NTTドコモ	生活文化センター(株)による(株)NTTドコモとのレイヤ2等での接続	あっせん不実行

2 接続料及び網改造料に関する紛争

事件	申請者 相手方		申請内容	結果
	平成14年(争)第6号 H14.2.25 申請 H14.3.12 終了	彩ネット(株)		
平成14年(争)第9号~23号 H14.7.4 申請 H14.7.23 終了	A社	B社等各社	A社によるVoIPサービスに係るB社等各社との接続についての事業者間精算の方法について	合意により解決 ※あっせん案受諾
平成16年(争)第5号~6号 H16.12.17 申請 H17.2.22 終了	NTT 東日本 NTT 西日本	平成電電(株)	東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)による法人向けIP電話網と平成電電(株)電話網との接続条件(接続料等)	合意により解決 (参考)本件申請前の経緯 仲裁申請(仲裁不実行)

事件	申請者 相手方		申請内容	結果
	平成18年(争) 第1号～14号 H18.8.9 申請 H19.3.27 終了	A社等各社		
平成21年(争) 第2号 H21.10.27 申請 H22.1.14 終了	(有)ナインレイ ヤーズ	NTT西日本	(有)ナインレイヤーズによる 西日本電信電話(株)との接 続に係る債権保全措置の 要否	合意により解決

3 接続のための工事・網改造等に関する紛争

事件	申請者 相手方		申請内容	結果
	平成14年(争) 第2号 H14.2.12 申請 H14.4.9 終了	ビー・ビー・テ クノロジー(株)		
平成14年(争) 第3号 H14.2.12 申請 H14.2.26 終了	イー・アクセ ス(株)	NTT 西日本	イー・アクセス(株)による西日 本電信電話(株)のコロケーシ ョンスペース、電源及びMD Fの利用等	合意により解決
平成14年(争) 第7号～8号 H14.4.30 申請 H14.5.10 終了	A社	B社 C社	A社によるB社及びC社の 設備に対する工事(A社の 上位プロバイダ変更に伴う IPアドレス設定変更)早期 実施	合意により解決
平成17年(争) 第2号～3号 H17.7.8 申請 H17.10.4 終了	A社	B社 C社	A社によるB社及びC社との 接続に関する網改造の費 用負担(ソフトウェア開発費 用全額の預託金)	合意に至らず申請取下げ
平成19年(争) 第1号～2号 H19.3.23 申請 H19.4.5 終了	A社	B社 C社	A社によるB社及びC社との ジャンパ線切替工事等に関 する接続協定の細目等	あっせん不実行

4 コロケーション等に関する紛争

事件	申請者 相手方		申請内容	結果
	平成13年(争) 第1号 H13.12.27 申請 H14.1.25 終了	A社		

事件	申請者	申請内容	結果
	相手方		
平成14年(争)第1号 H14.2.1 申請 H14.2.14 終了	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)による東日本電信電話(株)のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 (参考)本件に関連した措置 総務大臣に対する勧告
	NTT 東日本		
平成14年(争)第4号 H14.2.13 申請 H14.4.2 終了	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)による西日本電信電話(株)のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 ※あっせん案受諾
	NTT 西日本		
平成15年(争)第2号 H15.6.11 申請 H15.6.25 終了	平成電電(株)	平成電電(株)による東日本電信電話(株)の設備(MDF)の利用	合意により解決
	NTT 東日本		

5 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争

事件	申請者	申請内容	結果
	相手方		
平成17年(争)第1号 H17.4.14 申請 H17.5.13 終了	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)による西日本電信電話(株)とのフレッツサービス受付業務の再開	合意により解決
	NTT 西日本		

第2節 仲裁

1 接続料及び網改造料に関する紛争

事件	申請者	申請内容	結果
	相手方		
平成16年(争)第1号~2号 H16.4.2 申請 H16.4.27 仲裁不実行通知	NTT 東日本 NTT 西日本	東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)による法人向けIP電話網と平成電電(株)電話網との接続条件(接続料等)	仲裁不実行 (参考)本件終了後の状況 あっせん申請(申請取下げ(合意により解決))
	平成電電(株)		

2 接続のための工事・網改造等に関する紛争

事件	申請者	申請内容	結果
	相手方		
平成15年(争)第1号 H15.2.14 申請 H15.2.21 仲裁不実行通知	ソフトバンクBB(株)	ソフトバンクBB(株)による西日本電信電話(株)の端末回線との接続に必要な自前MDFジャンパ工事	仲裁不実行 (参考)本件申請前の経緯 あっせん申請(あっせん打切り) (参考)本件終了後の状況 総務大臣の接続協議再開命令
	NTT 西日本		

第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

第1節 電気通信事業者間の紛争

1 接続の諾否に関する紛争（協議命令）

答申日等	事案の概要等
平成22年7月8日 電委第42号 H22.1.25 申請 H22.6.29 諮問 H22.7.8 答申	生活文化センター(株)による(株)NTTドコモとのレイヤ2等での接続に関する協議再開命令 (参考)本答申前の経緯 あっせん申請(あっせん不実行)

2 接続のための工事・網改造等に関する紛争（協議命令）

答申日等	事案の概要等
平成15年8月20日 電委第57号 H15.5.16 申立 H15.7.16 諮問 H15.8.20 答申	ソフトバンク BB(株)による、DSLサービス提供のための西日本電信電話(株)との接続に関する接続協議再開命令 (参考)本答申前の経緯 あっせん申請(あっせん打切り) 仲裁申請(仲裁不実行)

3 接続料及び網改造料に関する紛争（細目裁定）

答申日等	事案の概要等
平成14年11月5日 電委第115号 H14.7.18 申請 H14.9.20 諮問 H14.11.5 答申	平成電電(株)による、NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定 (参考)本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告
平成19年11月22日 電委第69号 H19.9.21 諮問 H19.11.22 答申	日本通信(株)の(株)NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定 (参考)本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告

第2節 電気通信事業者と土地等の所有者・使用者との間の紛争

1 土地等の使用に関する紛争（協議認可）

答申日等	事案の概要等
平成14年7月30日 電委第95号 H14.3.19 申請 H14.6.17 諮問 H14.7.30 答申	モバイルインターネットサービス(株)による、無線LANサービスの役務提供のためのJR東日本(株)の土地等の使用に関する協議認可

第3節 電気通信事業者と当該事業者の役務提供に係る利害関係者との紛争

業務改善命令

答申日等	事案の概要等
平成14年4月19日 電委第60号 H14.4.18 諮問 H14.4.19 答申	KDDI(株)による、子会社である第二種電気通信事業者を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供に対する業務改善命令
平成16年2月4日 電委第8号 H16.1.29 諮問 H16.2.4 答申	KDDI(株)による、子会社である KCOM(株)を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供に対する業務改善命令
平成22年2月4日 電委第19号 H22.1.28 諮問 H22.2.4 答申	西日本電信電話(株)に対する他の電気通信事業者等に関する情報の取扱いについての業務改善命令

第3章 勧告

発出日等	概要等
平成14年2月26日 電委第32号	コロケーションのルール改善に向けた勧告 (参考)本勧告の関連事例 <i>イー・アクセス(株)によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用に係るあっせん申請(終結(合意により解決))</i>
平成14年11月5日 電委第115号	接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告 (参考)本勧告の関連事例 <i>平成電電(株)による、NTTドコモ等携帯電話事業者に対する利用者料金の設定に関する細目に係る裁定</i>
平成19年11月22日 電委第69号	接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告 (参考)本勧告の関連事例 <i>日本通信(株)のNTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定</i>

(注) 実際の紛争は、内容が複雑に絡み合っており、以上の分類は厳密なものではない。